

コロナ禍の旅行・ワーケーションに対する消費者の意識構造

A study for structural modeling on travel and workcations during COVID-19

桃山学院大学経営学部 西 藤 真 一

St. Andrew's University

Shinichi SAITO

ABSTRACT:

While more and more people refrained from sightseeing and traveling due to COVID-19, workcations are attracting attention as a new travel style. This paper analyses the structure of attitudes towards the willingness to travel and workcation. The results showed that awareness of infection differs according to age. It also found that these differences influence attitudes and intentions towards travel and workcations.

キーワード：旅行、ワーケーション、コロナ禍、TPB (Theory of Planned Behavior)、共分散構造分析

Keywords: Travel, Workcations, COVID-19, TPB (Theory of Planned Behavior), Structural modeling

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下「コロナ禍」）は、県境をまたぐ移動の自粛はもとより、不要不急の外出でさえも自粛を要請することになり、交通や観光産業は大打撃を受けた。また、かねて政府は「働き方改革」の一環としてテレワークを推進していたが⁽¹⁾、コロナ禍で在宅勤務を半ば強いられるようになると、テレワークは一気に浸透した。それに伴い、テレワークを活用した「新たな旅のスタイル」として「ワーケーション」は一気に注目が集まることとなった。

これまで、人々の旅行動機は SooCheong and Cai (2002) や Tangeland, *et al.* (2013) など、人々の内発的な動機や観光地魅力に関する要因によって説明されてきた。また、Bianchi, *et al.* (2017) や Juschten, *et al.* (2019), そして金 (2011) は、心理学モデルとして開発された計画行動論 (Theory of Planned Behavior, 以下 TPB) に基づく旅行動機の解明に取り

組んでいる。

しかし、特にワーケーションは新しい旅行スタイルであり、人々がどのような意識で行動に移すのか研究の蓄積は少ない (Pecsek, 2018)。実際、ワーケーションはリフレッシュ効果を得られるという研究 (Nawijn and Damen, 2014) もあれば、逆にストレスの元となる仕事から切り離されない環境下での旅行 (ワーケーション) は、むしろ仕事の生産性を低下させるという主張もある (Silverman, 2015)。わが国では池知 (2019) が若年層や女性、テレワーク制度を活用できる人ほどワーケーションに積極的であることを示した。また、田中・石山 (2020) は浸透し始めたワーケーションの事例から「リゾート型」、「日常生活埋め込み型」、「オフサイト会議・研修型」に類型化すると同時に、ワーケーションを取り巻くステークホルダーによって温度差があることを指摘した。

では、コロナ禍による旅行行動への影響についてはどうか。Kock, *et al.* (2020) や Luo and Lam (2020)

はウイルス感染に対する恐怖感は社会そのもののあり方に対する意識、ひいては旅行に対する選好にも影響することを示した。Kamata (2021) は旅行者ではなく観光地周辺の住民に注目し、観光需要の回復による恩恵に期待しつつも、旅行者の増加による感染拡大も懸念するジレンマを示した。このように、コロナ禍によって人々は外出を控える傾向がある。他方、わが国のワーケーションはコロナ禍をきっかけに浸透した経緯もあり、通常の旅行とは異なる印象を持たれている可能性もある。

そこで、本研究ではコロナ禍における旅行やワーケーションに関する人々の意識を同じモデルを用いて分析する。具体的には、旅行やワーケーションに行きたいと思う意識はどのような背景をもとに醸成されるのか、コロナ禍による意識要因を含めた TPB に基づき検討する。

2. TPB モデルによる分析の枠組み

TPB は社会心理学の分野において人々の行動を説明する理論モデルとして発展し、現在は様々な分野で活用されている⁽²⁾。TPB は、人々の行動は①その行動をとることに対する自らの態度（態度）、②他者により規律づけられる規範意識（主観的規範）、③その行動を自分で統制できる意識（行動統制感）によって説明できると考える⁽³⁾。これをベースに分析目的に応じて独自の要因を加えて分析することもある。たとえばチリへの旅行意欲について分析した Bianchi, *et al.* (2017) では「旅行先に対する親しみやすさ」を要因として加えている。また、避暑地への旅行を分析した Juschten, *et al.* (2019) は「都市の暑さに対する認識」を要因として加えている。本稿ではコロナによる人々の行動変容が顕著であったことを踏まえ、コロナの罹患を避けようとする意識（以下、コロナ回避意識）を加味して分析する。なお、コロナ回避意識を TPB モデルに組み込んだ研究では、Seong and Hong (2021) がある。また、Quintal *et al.* (2010) はコロナ回避意識ではないが、知らない土地を訪問することのリスク意識を加味したモデルで分析している。

ただし、それらの研究はベーシックな TPB モデル

ではない。ベーシックな TPB モデルでは、態度、主観的規範、行動統制感はいの相互関係を想定しているが、それらの研究では各要因は互いに無相関であることを前提としている。しかし、TPB は行動意図の形成において、態度や主観的規範、行動統制感といった個別的な影響だけでなく、それら要因どうしの相関も考慮し、相加的な効果を把握することに特徴がある⁽⁴⁾。したがって、本研究ではコロナ回避意識が独立して行動意図に影響を及ぼす要因と捉えるのではなく、相互に関連しながら最終的に行動意図に影響を与えるものと想定する（図1）。

3. 調査の実施とデータの確認

1) アンケートの方法

データの収集にあたっては首都圏在住の有職者を対象にウェブアンケートを実施した。調査の概要は表1に示す通りである。調査期間は2021年11月13日～16日の4日間である。この時期は政府の「緊急事態宣言」こそ解除されていたが⁽⁵⁾、地域によっては依然として県境をまたぐ不要不急の移動は慎重に判断するよう要請されていた⁽⁶⁾。なお、回答者をフルタイムの有職者に限定するため、最初にフルタイムで働く有職者かどうかを尋ねるスクリーニングを実施している。アンケートの質問は、図1に示したモデルに基づいて質問を用意した⁽⁷⁾。第1に旅行およびワーケーションに行きたいと思うかどうか、行動意図に関する

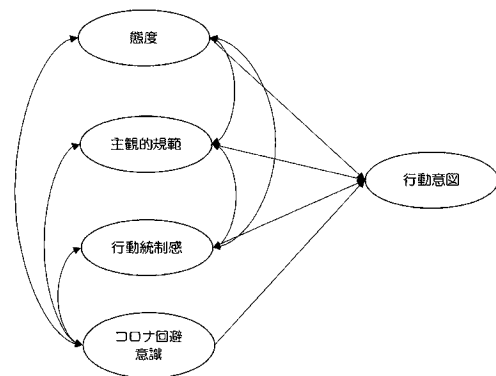


図1 本研究における分析モデル

注) 直線矢印は因果関係、曲線の両矢印は相関関係を表す。

質問を1つ設定し、第2に旅行・ワーケーションに対する態度・主観的規範・行動統制感に関わる質問をそれぞれ複数提示した。第3にコロナ回避意識に関する質問も用意した。以上について似た質問にはなるが、旅行・ワーケーションでそれぞれ質問した。また、母集団の違いも加味した分析を行うため（後述）、ワーケーションについては自分がその制度を利用できる立場にあるかどうかを尋ねた。

2) クロス集計の実施

まず、旅行とワーケーションに行きたいかどうか意欲を尋ねる回答結果と、個人属性によるクロス集計を行う。作成したクロス集計表（表2）について独立性の検定を行った。なお、調査票の旅行・ワーケーションの意欲を尋ねる質問は5段階で回答を求めたが、クロス集計では「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」の3段階に分類した。旅行・ワーケーションに対する意欲と個人属性との関係で独立性が認められたのは、ワーケーションにおける年齢と会社のワーケーション制度を自分が使えるかどうかを尋ねた質問のみであった。ワーケーションについては若年層や制度を支える人ほど意欲的であることがわかったが、その他の個人属性については、旅行・ワーケーションのい

ずれに対する意欲とも有意差は見られなかった。

4. TPBに基づく意識構造の分析

1) 確認的因子分析の実施

次に、人々の意識構造を調べるが、本研究では以下2段階の分析により進めた。本節で述べる第1段階では、回答者に投げかけた質問がTPBの構成概念（「態度」や「主観的規範」など）に合致する尺度となっていたかどうか、その信頼性と妥当性を検討した。旅行に関する確認的因子分析モデルの適合性指標は、CFI=0.929, GFI=0.91, AGFI=0.876, RMSEA = 0.075で、モデルは適合している⁽⁸⁾。また、ワーケーションについてはCFI=0.957, GFI=0.927, AGFI=0.899, RMSEA = 0.066であり、これも適合度としては十分である。

次にモデルで想定した各構成概念の信頼性（内部一貫性⁽⁹⁾）と妥当性を確認する（表3・表4）。まず、内部一貫性は一般的にはクロンバックの α 係数（以下、 α ）で確認する。通常、 $\alpha \geq 0.6$ が推奨されるが（Bagozzi, 1994）、本研究の α はすべて0.730～0.940の範囲にあり、この基準を満たしている。

妥当性については「収束的妥当性⁽¹⁰⁾」と「弁別的妥当性⁽¹¹⁾」を確認した。収束的妥当性の基準値は、

表1 調査の概要

調査対象	首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）在住の有職者
調査期間	2021年11月13日～16日
調査方法	楽天インサイト株式会社 ウェブモニター登録者
調査内容	①旅行・ワーケーションへの意欲、②旅行・ワーケーションに対する意識、③ワーケーション制度の利用可能性、④コロナ禍を受けた意識
配布・回収部数	20歳代～60歳代の各年齢階層別に100人（計500人）

表2 個人属性と旅行・ワーケーションの意欲に関するクロス集計結果

旅行したいと思うか					ワーケーションしたいと思うか						
	そう思う	どちらでもない	そう思わない	P値		そう思う	どちらでもない	そう思わない	P値		
世帯構成	1人暮らし	27.3%	35.6%	37.8%	0.086	世帯構成	単身	34.2%	24.5%	25.8%	0.100
	2人以上	72.7%	64.4%	62.2%		2人以上	65.8%	75.5%	74.2%		
年収	500万円未満	2.8%	6.1%	8.3%	0.119	年収	500万円未満	1.7%	3.1%	5.6%	0.331
	500-999万円	83.4%	90.9%	77.8%		500-999万円	83.9%	85.4%	82.1%		
	1000万円以上	13.7%	3.0%	13.9%		1000万円以上	14.4%	11.5%	12.3%		
性別	男性	72.5%	71.1%	73.0%	0.691	性別	男性	71.9%	71.8%	76.8%	0.477
	女性	27.5%	28.9%	27.0%		女性	28.1%	28.2%	23.2%		
年齢	40歳未満	40.4%	42.2%	32.4%	0.645	年齢	40歳未満	48.0%	41.8%	30.9%	0.000***
	40歳代	20.3%	26.7%	8.1%		40歳代	24.5%	21.8%	14.4%		
	50歳代	19.1%	17.8%	32.4%		50歳代	14.3%	16.4%	27.8%		
	60歳以上	20.1%	13.3%	27.0%		60歳以上	13.3%	20.0%	26.8%		
						制度を使えるか	使える	66.0%	39.4%	49.0%	
						使えない	34.0%	60.6%	51.0%		

因子負荷量 ≥ 0.50 , 合成信頼性 (CR) ≥ 0.70 , 平均分散抽出 (AVE) ≥ 0.50 が推奨される (Hair *et al.*, 2006)。今回、因子負荷量は $0.504 \sim 0.919$ 、CR はいずれも 0.6 を超えている。AVE は一部の項目で基準に満たないが、その他の基準を満たしており、かつ AVE ≥ 0.40 であれば許容してよいとも考えられており (Juschten, *et al.*, 2019)、収束的妥当性は確保されているものと判断する。

弁別的妥当性は、因子間相関係数 $>$ AVE の平方根の値を基準とする (Hair *et al.*, 2006)。表 4 から、これも満たしている。以上をもって本研究で用いるモデルの構成概念に関する信頼性と妥当性を確認できたため、次節ではそのモデルを用いた共分散構造分析を行う。

2) TPBに基づく共分散構造分析

本節では分析の第2段階として、旅行とワーケーションに関する人々の意識構造について TPB モデルに基づいて共分散構造分析を行う。ワーケーションの意欲に関するクロス集計で、年齢およびその制度を使えるかどうかによって回答傾向が異なることが判明していたことを踏まえ、ここではそれぞれのグループ間で意識構造に相違があるか見極めるため多母集団同時分析を行う。多母集団同時分析は同じ分析モデルでグループ間の比較をするときに活用される⁽¹²⁾。なお、年齢については 20～30 歳代の人々（以下、若年層）と 50～60 歳代の人々（以下、ベテラン層）に区分した。分析結果は表 5 に示す通りである。また、その表には分析に用いた TPB モデルの適合度指標もそれぞれ示したが、いずれも比較的良好である。

① 旅行に関する分析：年齢層の違いに注目して

まず、TPB モデルを旅行に関する質問で得られたデータに適用して分析した結果である。第 1 に、分析の結果、若年層・ベテラン層の両者で共通して、旅行の行動意図を形成する直接的な要因は「態度」のみであることがわかった。ただし、態度・主観的規範・行動統制感・コロナ回避意識の各変数どうしは、有意な相関関係があることも判明した。主観的規範や行動統制感 は行動意図に対して直接影響を与える要因ではな

く、あくまで「態度」との相関にとどまる構図になっている。この傾向は日本人の観光行動を TPB モデルで分析した金 (2011) と同様の結果であり、日本人の特性として旅行の意思決定では態度、すなわち旅行に対する魅力意識こそが重要だということを示唆している。

第 2 に、ベテラン層の「コロナ回避意識」は行動意図に有意に負の影響を与える。また、どちらの年齢層もコロナ回避意識は行動統制感と有意な相関を確認できる。ただし、その推定値は若年層の方が有意に大きい。つまり若年層はベテラン層よりも、コロナ回避意識と行動統制感に関連して捉えられやすい。そして、ベテラン層のコロナ回避意識に注目すると、むしろ主観的規範との相関のほうが強い。このように、ベテラン層は他人の目を気にしながら慎重な行動を心がけていることが推察される。

② ワーケーションに関する分析：年齢層の違いに注目して

次に、ワーケーションについて若年層とベテラン層の違いに注目して分析する。第 1 にいずれの年齢層とも、ワーケーションの行動意図を形成する直接の要因は「態度」のみであり、しかもその影響はいずれも非常に強い。ただし、その推定値は年齢層によって差があるとは言えない。

第 2 に、若年層の「コロナ回避意識」はワーケーションの行動意図に対して正の影響を与えている。しかも、その係数推定値はベテラン層より若年層の方が有意に大きい。若年層はコロナ回避意識が高まると、ワーケーションにはむしろ積極的に検討する様子が窺える。第 3 に、若年層の「コロナ回避意識」と「行動統制感」は互いにベテラン層よりも有意に強い正の相関がある。ただし、行動統制感そのものは態度を決定する要因にはなっておらず、コロナ回避意識との相関にとどまる点には留意すべきである。

③ ワーケーションに関する分析：制度利用可能性の違いに注目して

最後にワーケーションについて、その制度利用の可能性による違いに注目する。ここでは、制度の利用可否によって推定値にグループ間で差を見出せると想定

表3 TPBの構成要素に関する因子負荷量と構成概念の妥当性・信頼性

旅行					ワーケーション				
	因子負荷量	AVE	C.R.	クロンバツクの α 係数		因子負荷量	AVE	C.R.	クロンバツクの α 係数
態度		0.740	0.919	0.918	態度		0.788	0.937	0.940
「旅行」は楽しいものだ	0.853				「ワーケーション」は楽しいものだ	0.871			
「旅行」をすればリフレッシュできると思う	0.868				「ワーケーション」をすればリフレッシュできると思う	0.919			
「旅行」をすることは価値がある	0.895				「ワーケーション」をすることは価値がある	0.887			
「旅行」へのあこがれがある	0.824				「ワーケーション」へのあこがれがある	0.872			
主観的規範		0.512	0.807	0.805	主観的規範		0.623	0.869	0.885
「旅行」に行けば、自分の周りの人たちはうらやましがると思う	0.738				「ワーケーション」に行けば、自分の周りの人たちはうらやましがると思う	0.780			
自分の周りの人たちは「旅行」に行きたがっていると思う	0.772				自分の周りの人たちは「ワーケーション」に行きたがっていると思う	0.813			
自分の周りの人たちは「旅行したほうがいい」と考えているはずだ	0.631				自分の周りの人たちは「ワーケーションしたほうがいい」と考えているはずだ	0.817			
「旅行」に行くことは格好いいことだと思う	0.713				「ワーケーション」に行くことは格好いいことだと思う	0.746			
行動統制感		0.463	0.774	0.775	行動統制感		0.492	0.794	0.831
「旅行」の計画を立てるとき、自身で自由に計画を立てられると思う	0.739				「ワーケーション」の計画を立てるとき、自身で自由に計画を立てられると思う	0.691			
「旅行」したければそれを実現できる時間的余裕がある	0.619				「ワーケーション」したければそれを実現できる時間的余裕がある	0.675			
「旅行」したければそれを実現できる金銭的余裕はある	0.632				「ワーケーション」したければそれを実現できる金銭的余裕はある	0.669			
「旅行」に必要な情報を手に入れることは容易なことだ	0.723				「ワーケーション」に必要な情報を手に入れることは容易なことだ	0.767			
コロナ回避意識		0.459	0.768	0.764	コロナ回避意識		0.436	0.694	0.730
「旅行」ではコロナ感染の恐れがあると思う	0.722								
今後「旅行」するとき、公衆衛生面を気にすると思う	0.768				今後「ワーケーション」するとき、公衆衛生面を気にすると思う	0.530			
コロナ禍を受け、ほかの人が同じ空間にいる場面を極力避けたい	0.686				コロナ禍を受け、ほかの人が同じ空間にいる場面を極力避けたい	0.702			
今後、国や自治体等が定める感染予防ガイドラインに従おうと思う	0.504				今後、国や自治体等が定める感染予防ガイドラインに従おうと思う	0.730			

表4 弁別的妥当性の検証

旅行					ワーケーション				
	態度	主観的規範	行動統制感	コロナ回避意識		態度	主観的規範	行動統制感	コロナ回避意識
態度	0.860				態度	0.896			
主観的規範	0.594	0.715			主観的規範	0.791	0.814		
行動統制感	0.588	0.457	0.680		行動統制感	0.585	0.571	0.673	
コロナ回避意識	0.229	0.217	0.172	0.677	コロナ回避意識	0.187	0.135	0.190	0.703

注) 対角線上の値は AVE の平方根、そのほかの組み合わせの値は因子間相関係数を示す。

していたが、分析結果はそうではなかった。両グループともにワーケーションに行こうという行動意図を形成する直接的な要因は「態度」のみであった。主観的規範、行動統制感、コロナ回避意識は態度を介した間接的な要因となっている。

両グループで相違を指摘するとすれば、「コロナ回避意識」と他の要因との相関関係である。もちろん、コロナ回避意識は態度と相関関係がある点は両グループで共通している。しかし、制度を使える人のコロナ回避意識では態度以外に行動統制感との間にも有意な相関関係が見出されたのに対して、制度を使えない人では、行動統制感ではなく主観的規範との間に有意な相関を見出した。つまり態度との関係以外では、コロナ回避意識は自分の能力としての行動統制感との関係で捉えられるのか、人の目線を気にすること（主観的規範）との関係で捉えられるのかという違いがある。

5. まとめ

本稿で把握できたのは以下の点である。第1に、クロス集計結果では、特にワーケーションにおいては若年層や制度を使える人ほど意欲的である傾向が示された。

第2に、旅行・ワーケーションに対する意欲がどのように形成されるのか、その意識構造の分析から、「態度」が行動意図を形成する直接の要因とはなるものの、「主観的規範」や「行動統制感」は、それ自体が行動意図を形成する要因ではない。この結果は金（2011）の結果とほぼ同じであり、旅行・ワーケーションそのものに対する価値意識こそが重要になることを把握した。

第3に、「コロナ回避意識」の影響である。コロナ回避意識は主観的規範や行動統制感とは異なり、行動意図に対する直接的な要因になる場合がある。そして、それは年齢による違いがある。また、コロナ回避意識

表5 分析結果

		旅行		ワーケーション			
		20～30歳代	50～60歳代	20～30歳代	50～60歳代	制度使える人	制度使えない人
態度	⇒ 行動意図	0.698**	0.828**	0.892**	0.911**	0.941***	0.93***
主観的規範	⇒ 行動意図	0.005	0.06	-0.147	-0.091	-0.1	-0.157
行動統制感	⇒ 行動意図	0.108	-0.017	0.017	0.033	-0.036	0.05
コロナ回避意識	⇒ 行動意図	<u>-0.002</u>	<u>-0.185***</u>	<u>0.112*</u>	<u>-0.054</u>	0.04	0.014
行動統制感	⇔ 態度	0.772***	0.722***	<u>0.728***</u>	<u>0.567***</u>	0.533***	0.727***
コロナ回避意識	⇔ 態度	0.432***	0.355***	0.255**	0.176**	0.164*	0.158**
コロナ回避意識	⇔ 主観的規範	0.482***	0.339***	0.172*	0.136	0.12	0.145*
コロナ回避意識	⇔ 行動統制感	<u>0.507***</u>	<u>0.165*</u>	<u>0.393***</u>	<u>0.053</u>	0.27**	0.107
態度	⇔ 主観的規範	0.678***	0.726***	0.836***	0.853***	0.818***	0.895***
主観的規範	⇔ 行動統制感	0.695***	0.511***	0.727***	0.612***	0.554***	0.767***
モデル適合性							
χ^2		446.877		385.8		406.494	
自由度		220		190		190	
GFI		0.884		0.895		0.891	
AGFI		0.838		0.849		0.844	
CFI		0.935		0.954		0.949	
RMSEA		0.051		0.051		0.054	
N =		200	200	200	200	170	230

*** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$

推定された係数値についてグループ間で有意な差 ($z > 1.96$) が認められたものは下線を施した
⇒ は因果関係, ⇔ は相関関係を表す

は態度や行動統制感との間に相関関係があり、それぞれ年齢による差が見受けられた。いずれの結果もベテラン層の方が若年層より慎重な行動を心がけている様子を示唆している。

第4に、ワーケーションについて、クロス集計では制度を使える人のほうが意欲的な傾向が示され、池知（2019）と同様の結果を得た。しかし、意識構造としてモデル化した推定値では統計的な有意差をもたらす要因は見出せなかった（表4）。つまり、制度を使える人と使えない人の意識構造上の要因としてではなく、外生的な要因として制度の利用可否自体が行動意図に影響を与えていることが示唆される。

最後に残された課題について述べる。第1に、数あるワーケーションの形態のうちどれを想定するかである。今回のアンケート調査では、回答者に「テレワークを活用しながら地方で仕事とレジャーをする新しい旅のスタイル」と明記した。これは観光庁の類型によると「休暇活用型」ないし「拠点移動型」に該当するが、これ以外にも様々なタイプが存在する。タイプによって消費者の意識は異なるはずなので、それに応じたシナリオでも検討する必要がある。

第2に、調査時期の課題である。調査を行った時期は2021年11月で、緊急事態宣言こそ解除されていたが、地域によっては暗黙的な行動制限が存在した。また、ワーケーションも緒についたばかりであり、今後人々の理解が進むにつれて意識構造も変わりうる。先行研究としてもわが国のワーケーションについて分析した学術調査は少ないため、今後も多面的に検証を行う必要がある。

謝辞：本研究は島根県益田市およびJSPS科学研究費補助金「離島交通に関する非市場財的価値の評価と住民の意識構造に関する研究」課題番号20K02090からの助成・協力を得て実施した研究成果の一部です。分析にあたり、鎌田裕美先生（一橋大学大学院経営管理研究科准教授）から多くのご助言を頂戴しました。査読者の先生のご指摘は論文の改善に大いに役立ちました。厚くお礼申し上げます。当然のことながら本論文にあり得るすべての誤謬は筆者の責任です。

注

- (1) 2013年に召集された第183回国会における総理大臣施政方針演説で、社会に変革をもたらすICT活用の一例としてテレワークを挙げている。これを受けて2014年度から厚生労働省では「テレワークモデル実証事業」が行われ、2016年にはテレワークを盛り込んだ様々な閣議決定がなされた。詳細は厚生労働省（2016）「テレワーク活用の好事例集」35ページを参照。
- (2) もともと、合理的行動論では、人々の行動は後述の「態度」および「社会的規範」の2つの要因によって説明できるとしていたが、のちにAjzen and Fishbeinが「行動統制感」も人々の行動を説明する重要な要因であるとしてモデルを拡張させた。詳細はAjzen（1991）, p.181, およびAjzen and Fishbien（2000）, p.13を参照。
- (3) Ajzen（1991）, p.182. およびAjzen and Fishbien（2000）, p.13.
- (4) Ajzen（1991）, p.198.
- (5) あわせて政府の旅行業界支援のための「Go Toトラベル事業」が実施されていた。
- (6) たとえば島根県では県の対策本部から「島根県の対応」として、県民に対し、「都道府県が住民に対して、不要不急の外出自粛を要請している地域との往来については、慎重に判断すること」とし、明示的に自粛を要請しているわけではないが、移動を積極的に容認しているわけでもなかった。
- (7) アンケートの質問文は金（2011）, Bianchi, *et al.*（2017）, Luo and Lam（2020）をもとに作成した。
- (8) 確認的因子分析におけるモデル適合性指標は、一般的にCFI（Comparative Fit Index）、GFI（Goodness of Fit Index）、AGFI（Adjusted GFI）、RMSEA（Root Mean Square Error of Approximation）を参照する。そして、CFI、GFI、AGFIは1に近い値ほど望ましく0.90以上であれば非常に高い適合度であるとされ、RMSEAは0.05以下であれば非常に良いとされ、 $0.1 > RMSEA > 0.05$ は良好と判断される

- (小塩, 2014)。
- (9) アンケートではTPBで想定されている各構成概念(態度, 主観的規範, 行動統制感, コロナ回避意識)に関連して、それぞれ複数の質問を用意した。各構成概念で設定した複数の質問への回答結果が大きくなばつきがなく、ひとまとまりの構成概念(尺度)と想定してよいか確認する。
- (10) アンケートでは各構成概念に関連してそれぞれ複数の質問を用意したが、各質問がその他の質問と同じ構成概念に分類して良いか、その妥当性を確認するのが「収束的妥当性」の検討である。
- (11) 想定した各構成概念(因子)は、他の構成概念とは異なる現象を適切に測定できているか確認するのが「弁別的妥当性」の検討である。
- (12) グループ間での比較ではなく個人属性をモデルに組み込むことも考えられるが、「個人属性」という潜在変数を設定することは妥当ではない(個人属性は年齢や家族構成、ワーケーション制度の利用可能性から構成される合成変数とは考えられない)。そのため、ここではTPBモデルを適用した結果をグループ間で比較することにした。

参考文献

1. Ajzen, I. (1991) "The Theory of Planned Behavior", *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, No.50, pp.179-211.
2. Ajzen, I. and Fishbein, M. (2000) "Attitudes and the Attitude-Behavior Relation: Reasoned and Automatic Processes", *European Review of Social Psychology*, Vol. 11, pp.1-33.
3. Bagozzi, R. P. (1994) "Measurement in Marketing Research: Basic Principles of Questionnaire Design, in Principles of Marketing Research", Bagozzi, R. P. (ed.), *Blackwell Business*, pp.1-49.
4. Bianchi, C., S. Milberg and A. Cúneo (2017) "Understanding Travelers' Intentions to Visit a Short versus Long-haul Emerging Vacation Destination: The Case of Chile", *Tourism Management*, Vol.59, pp.312-324.
5. Hair, J. F., Black, W. C., Babin, B. J. and R. E. Anderson (2010), *Multivariate Data Analysis*, 7th Edition, Pearson Prentice Hall.
6. Juschten, M., A. J. Pürner, W. Unbehauen and R. Hössinger (2019) "The Mountains are Calling! An Extended TPB Model for Understanding Metropolitan Residents' Intentions to Visit nearby Alpine Destinations in Summer", *Tourism Management*, Vol.75, pp. 293-306.
7. Kamata, H. (2021) "Tourist Destination Residents' Attitudes towards Tourism During and After the COVID-19", *Current Issues in Tourism*, Vol.25, pp.134-149.
8. Kock, F., Nørfelt, A., Josiassen, A., Assaf, A.G., and M. G. Tsionas (2020) "Understanding the COVID-19 Tourist Psyche: The Evolutionary Tourism Paradigm", *Annals of Tourism Research*, Vol. 85, No. 103053, pp.1-13.
9. Luo, J. M. and Lam C. F. (2020) Travel Anxiety, Risk Attitude and Travel Intentions towards "Travel Bubble" Destinations in Hong Kong: Effect of the Fear of COVID-19", *International Journal of Environmental Research and Public Health*, Vol. 17, No. 7859, pp.1-11.
10. Nawijn, J. & Damen, Y. (2014) "Work During Vacation: Not so Bad after All", *Tourism Analysis*, Vol.19 No.6, pp.759-767.
11. Pecsek, B. (2018) "Working on Holiday: The Theory and Practice of Workcation", *Balkans JETSS*, Vol.1, pp.1-13.
12. Quintal, V.A., J. A. Lee, and G. N. Soutar (2010), "Risk, Uncertainty and the Theory of Planned Behavior: A Tourism Example", *Tourism Management*, No. 31, pp.797-805.
13. Seong, B.H. and C.Y. Hong. (2021) "Does Risk Awareness of COVID-19 Affect Visits to National

- Parks? Analyzing the Tourist Decision-Making Process Using the Theory of Planned Behavior”, *International Journal of Environmental Research and Public Health*, Vol.18, No.5081, pp.1-14 (Online journal).
14. Silverman, R. S. (2015). “This Summer, How About a Workcation?” *The Wall Street Journal*, Jun 23, 2015. <<http://www.wsj.com/articles/this-summer-how-about-taking-a-workcation-1435072989>>
 15. SooCheong, J. and L. A. Cai (2002) “Travel Motivations and Destination Choice: A Study of British Outbound Market”, *Journal of Travel & Tourism Marketing*, Vol. 13 (3), pp.111-133.
 16. Tangeland, T., B. Vennesland and E. Nybakk (2013) “Second-home Owners’ Intention to Purchase Nature-based Tourism Activity Products: A Norwegian Case Study”, *Tourism Management*, Vol.36, pp.364-376.
 17. 池知貴大 (2019) 「ブリージャーマーケットの現状と可能性—日本のどのような人が実施しているのか—」『観光文化』第 242 号, pp.8-13.
 18. 小塩真司 (2014) 『はじめての共分散構造分析—Amos によるパス解析』東京図書.
 19. 金春姫 (2011) 「日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか—東アジアにおける地域間比較をとおして—」『成城・経済研究』第 192 号, pp.89-104.
 20. 田中敦・石山恒貴 (2020) 「日本型ワーケーションの効果と課題—定義と分類、およびステークホルダーへの影響—」『日本国際観光学会論文集』第 27 号, pp.113-122.